



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 ヒューマンホールディングス株式会社
 コード番号 2415 URL <https://www.athuman.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 朋也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画担当 (氏名) 佐藤 安博

TEL 03-6846-8002

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日

2021年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|--------|-----|-------|------|-------|------|-----------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2021年3月期 | 85,811 | 0.2 | 2,702 | 35.0 | 3,253 | 52.9 | 1,439 | 69.7 |
| 2020年3月期 | 85,989 | 2.0 | 2,002 | 5.2 | 2,127 | 2.1 | 848 | 30.3 |

(注) 包括利益 2021年3月期 1,430百万円 (68.5%) 2020年3月期 849百万円 (30.3%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|----------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2021年3月期 | 132.36 | | 12.1 | 7.8 | 3.1 |
| 2020年3月期 | 78.00 | | 7.7 | 5.3 | 2.3 |

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2021年3月期 | 43,187 | 12,453 | 28.8 | 1,144.79 |
| 2020年3月期 | 40,154 | 11,323 | 28.2 | 1,040.95 |

(参考) 自己資本 2021年3月期 12,453百万円 2020年3月期 11,323百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|----------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2021年3月期 | 2,046 | 1,022 | 1,674 | 22,848 |
| 2020年3月期 | 1,400 | 1,221 | 333 | 20,138 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2020年3月期 | | 0.00 | | 16.00 | 16.00 | 174 | 20.5 | 1.6 |
| 2021年3月期 | | 0.00 | | 26.50 | 26.50 | 288 | 20.0 | 2.4 |
| 2022年3月期(予想) | | 0.00 | | 24.00 | 24.00 | | 20.3 | |

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|------|-------|------|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 88,167 | 2.7 | 2,265 | 16.2 | 2,324 | 28.6 | 1,286 | 10.7 | 118.25 |

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2021年3月期 | 10,987,200 株 | 2020年3月期 | 10,987,200 株 |
| 期末自己株式数 | 2021年3月期 | 109,201 株 | 2020年3月期 | 109,159 株 |
| 期中平均株式数 | 2021年3月期 | 10,878,037 株 | 2020年3月期 | 10,878,041 株 |

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|-------|-----|------|------|------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2021年3月期 | 3,924 | 6.6 | 847 | 13.6 | 616 | 17.1 | 325 | 22.0 |
| 2020年3月期 | 3,679 | 0.5 | 745 | 8.5 | 743 | 3.4 | 416 | 17.9 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|----------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年3月期 | 29.91 | |
| 2020年3月期 | 38.33 | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2021年3月期 | 27,943 | 6,721 | 24.1 | 617.85 |
| 2020年3月期 | 24,920 | 6,569 | 26.4 | 603.94 |

(参考) 自己資本 2021年3月期 6,721百万円 2020年3月期 6,569百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(3)今後の見通し」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は2021年5月14日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 4 |
| (3) 今後の見通し | 5 |
| (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| (5) 事業等のリスク | 6 |
| 2. 企業集団の状況 | 9 |
| 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 10 |
| 4. 連結財務諸表及び主な注記 | 11 |
| (1) 連結貸借対照表 | 11 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 13 |
| 連結損益計算書 | 13 |
| 連結包括利益計算書 | 14 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 15 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 17 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 18 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 18 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 18 |
| (表示方法の変更) | 19 |
| (追加情報) | 20 |
| (連結貸借対照表関係) | 20 |
| (連結損益計算書関係) | 20 |
| (連結包括利益計算書関係) | 23 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 23 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 24 |
| (セグメント情報等) | 25 |
| (1株当たり情報) | 29 |
| (重要な後発事象) | 29 |
| (開示の省略) | 29 |
| 5. 個別財務諸表及び主な注記 | 30 |
| (1) 貸借対照表 | 30 |
| (2) 損益計算書 | 32 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 33 |
| (4) 個別財務諸表に関する注記事項 | 35 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 35 |
| (表示方法の変更) | 35 |
| (重要な後発事象) | 35 |
| 6. その他 | 36 |
| 役員の異動 | 36 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の概況

当期におけるわが国経済は、国内外における新型コロナウイルス感染拡大の影響で、日本国内でも2度の緊急事態宣言が発令されたことなどにより、経済・社会活動が制限され、景気は急速に悪化いたしました。政府による経済対策などもあり回復傾向は見られるものの、依然として新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないことから、先行き不透明な状態が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、人材関連業界におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、有効求人倍率が低調に推移していることに加え、入国制限により海外人材の確保が困難になるなど、雇用環境は厳しい状態が続いております。その一方で、2020年4月から「同一労働同一賃金」が法制化により導入され、各企業で非正規雇用者の待遇改善に向けた取り組みが進むとともに、コロナ禍での企業におけるテレワーク普及などを背景に、RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)など働き方の変化に対応した生産性向上への取り組みが求められております。

教育業界におきましては、小学校での英語教育やプログラミング教育の必修化など制度面が大きく変化したことに加え、新型コロナウイルス感染拡大による全国一斉臨時休校の実施を契機に、オンラインによる教育の需要が高まっており、環境変化に対応した新たな教育手法やコンテンツが求められております。

介護業界におきましては、引き続き国内では高齢化の進行に伴う要介護者の増加が見込まれており、海外からの人材活用など、介護職員不足の解消に向けた人材確保と育成が依然として重要な課題となっております。また、介護事業者においては新型コロナウイルス感染拡大防止策の徹底が求められるなか、介護サービス利用者の間ではデイサービスなどの利用を控える動きが見られました。

このような状況において、当社グループでは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、在宅勤務や時差出勤の推進、会議・営業活動や授業などのサービス提供でのオンライン活用、各施設での衛生管理の徹底などにより、顧客と従業員の安全確保に努めるとともに、当社グループの経営理念である「為世為人」に基づき、社会と人々に貢献すべく「人を育てる」事業、「人を社会に送り出す」事業を中心としたビジネスモデルの強化・発展に取り組みました。

この結果、当期における売上高は、前期比0.2%減の85,811百万円となりました。利益面では、人材関連事業の増益により営業利益は前期比35.0%増の2,702百万円、経常利益は前期比52.9%増の3,253百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比69.7%増の1,439百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(a) 人材関連事業

人材関連事業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、派遣登録希望者および求職者との面談や、顧客企業への営業活動において、オンラインへの切り替えを推進いたしました。

人材派遣では、新型コロナウイルス感染症の影響から就業スタッフ数が減少し、厳しい状態が続いております。また、入国制限により、海外ITエンジニアの確保が困難になるなどの影響が生じましたが、利用企業数が550社を突破したRPA導入支援サービスでは、オンライン研修の拡充など、高まるRPA化ニーズに対応する取り組みに注力いたしました。

人材紹介では、新型コロナウイルス感染拡大により、求職者の面談および企業への営業活動が制限されましたが、オンライン活用を推進することで、サービス提供の継続に努めました。

この結果、前期に比べ、派遣スタッフの稼働日数が増加したこと、同一労働同一賃金の対応により請求単価が上昇したことに加え、行政助成金関連の業務受託案件を受注したことなどから、人材関連事業の売上高は前期比1.7%増の49,309百万円、営業利益は増収に加え経費削減の効果もあり、前期比196.3%増の1,739百万円となりました。

(b) 教育事業

教育事業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大を受けて、社会人教育事業や全日制教育事業では期初に休講を実施いたしました。また、授業のオンライン化を推進することでサービス提供の継続に努めました。また、教育のICT（情報通信技術）化推進を目的とする「ヒューマンアカデミーGIGAスクール構想」の中核を担う「Human Edutainment Studio」（東京都）を開業いたしました。

社会人教育事業では、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、通学講座の契約数が減少するなかで、プログラミング講座やWEB・DTP講座の契約数は増加いたしました。また、オンライン授業など自宅学習の需要が高まり、通信講座の契約数も増加いたしました。

全日制教育事業では、総合学園ヒューマンアカデミーの在校生数が、主力であるゲームカレッジを中心に増加いたしました。また、今後成長が期待されるeスポーツ関連事業の強化を図るべく、株式会社ACTRIZEよりeスポーツチーム運営事業を譲り受けました。

児童教育事業では、新型コロナウイルス感染拡大によるロボット教室の休学者が6月以降徐々に復帰し、在籍生徒数は前期末の水準まで回復いたしました。ロボット教室では、オンライン授業の提供を開始したことに加え、「第10回ヒューマンアカデミーロボット教室全国大会」をライブ配信で開催するなど、オンライン化に取り組みました。

国際人教育事業では、新型コロナウイルス感染拡大に伴う入国制限により、日本語学校へ入学予定の留学生の入国が遅延するなかで、在日外国人や渡日予定の外国人の方々を対象とした日本語学習講座の販売と学習基盤サイト「ヒューマンアカデミー日本語学校Plus」、日本語への関心を高めるオウンドメディア「KARUTA」をリリースいたしました。

保育事業では、認可保育所として、スターチャイルド横浜ステーションナーサリー、スターチャイルド桜木町ステーションナーサリー、スターチャイルド宮前平ナーサリー（神奈川県）の3ヶ所を新たに開設し、新型コロナウイルス感染症の影響も軽微であったため、事業は順調に推移いたしました。また、保育士の働きやすい職場環境作りの一環として、オンライン研修を開始いたしました。

この結果、教育事業の売上高は、教育オンライン化への対応推進に努めましたが、新型コロナウイルス感染拡大を受けての休講や入国制限などの影響により、前期比3.6%減の23,629百万円、営業利益は前期比38.4%減の721百万円となりました。

(c) 介護事業

介護事業におきましては、運営する施設において介護職員のマスク着用、消毒・換気などを実施し、新型コロナウイルス感染拡大の防止策を徹底しながら、安心して利用できるサービスの提供に努めました。

介護施設では、王禅寺グループホーム・王禅寺の宿（神奈川県）など合計8事業所を新たに開設いたしました。

小規模多機能型居宅介護施設やグループホームなどにおける新型コロナウイルス感染症の影響は軽微であった一方で、デイサービスにおいては稼働率が低下したことから、各施設の人員の再配置に注力いたしました。また、デイサービス施設利用者の新たな生活様式の支援に向けた「新生活様式サポート」プロジェクトを開始いたしました。

この結果、介護事業の売上高は前期比1.8%増の10,430百万円、営業利益は、デイサービスの稼働率低下に加え、新型コロナウイルス感染拡大に伴う入国制限により、期中に開設した介護職種の外国人技能実習生向け研修センターの稼働に影響が生じたことなどから、前期比38.4%減の184百万円となりました。

(d) その他

スポーツ事業におきましては、プロバスケットボールチーム「大阪エヴェッサ」のホームゲームにおいて、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、期中に実施予定であった4試合が中止、25試合が入場制限付きでの開催となったことからチケット販売が減少したため、オンラインでの商品販売に注力いたしました。

ネイルサロン運営事業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大を受けて、期初に全店舗で休業いたしました。また、スニーズガードの設置や設備の消毒、マスクとフェイスシールドを着用しての施術などの感染防止策を実施しながら、5月中旬より各店舗の営業を順次再開いたしました。また、中長期的な新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、店舗網の再編に取り組みました。

IT事業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大を受けて、受注は減少傾向となりましたが、在宅勤務などの取り組みを推進するとともに、受注案件における進捗管理の体制強化に努めました。

和食事業におきましては、インバウンドビジネスを強化すべく割烹料理店「傳承 逸美寿」（大阪府）の運営を行ってまいりましたが、新型コロナウイルス感染拡大による事業環境の急変に伴い悪化した業績の回復が見込めない状況となったため、店舗を閉鎖いたしました。

この結果、その他の事業の売上高は前期比10.3%減の2,429百万円、営業損失は108百万円（前期は200百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、43,187百万円となり、前連結会計年度末の40,154百万円から3,032百万円(前期比7.6%)増加いたしました。

流動資産につきましては、34,880百万円となり、前連結会計年度末の31,393百万円から3,486百万円(前期比11.1%)増加いたしました。これは主に、現金及び預金が2,710百万円、売掛金が627百万円増加したことによるものです。また、固定資産につきましては、8,306百万円となり、前連結会計年度末の8,760百万円から453百万円(前期比5.1%)減少いたしました。これは主に、全社における業務端末の入替、教育事業の校舎の改修、保育事業の事業所の開設等への設備投資があったものの、減価償却の実施があったことによるものです。

次に、負債合計は、30,734百万円となり、前連結会計年度末の28,830百万円から1,903百万円(前期比6.6%)増加いたしました。

流動負債につきましては、24,130百万円となり、前連結会計年度末の23,703百万円から426百万円(前期比1.8%)増加いたしました。これは主に、前受金が868百万円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が555百万円、未払法人税等が426百万円、未払金が430百万円増加したことによるものです。また、固定負債につきましては、6,604百万円となり、前連結会計年度末の5,127百万円から1,477百万円(前期比28.8%)増加いたしました。これは主に、長期借入金が1,423百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、12,453百万円となり、前連結会計年度末の11,323百万円から1,129百万円(前期比10.0%)増加いたしました。これは主に、利益剰余金が1,152百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,710百万円増加し、22,848百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、2,046百万円となりました(前期は1,400百万円の増加)。これは主に、前受金が920百万円減少したものの、税金等調整前当期純利益が2,807百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1,022百万円となりました(前期は1,221百万円の減少)。これは主に、社内システム、教育事業の校舎の改修、保育事業の事業所の開設等への設備投資によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、1,674百万円となりました(前期は333百万円の減少)。これは主に、長期借入金により5,018百万円を調達したものの、長期借入金の返済が3,039百万円あったことによるものであります。

なお、当社グループの主な経営指標は、次のとおりであります。

| | 2019年3月期 | 2020年3月期 | 2021年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 26.6 | 28.2 | 28.8 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 55.7 | 19.6 | 24.1 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 2.5 | 4.7 | 4.1 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 183.5 | 101.2 | 121.2 |

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3) 今後の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の完全な終息が見通せないことから、企業活動の縮小・休止や企業業績の悪化、設備投資の減少、雇用・所得環境の悪化に伴う個人消費の低迷など、広範囲にわたる景気への影響が懸念され、先行き不透明な状態が続くと考えられます。

当社グループを取り巻く事業環境については、新型コロナウイルス感染症の影響は次年度以降も継続すると想定しており、人材関連事業における求人数や、教育事業における通学講座の契約数、介護事業における施設利用者、スポーツ事業におけるプロバスケットボールチーム「大阪エヴェッサ」のチケット販売数、ネイルサロン運営事業における店舗の休業・時短営業に伴う顧客数などへの影響が想定されます。

また、入国制限により、人材関連事業における海外ITエンジニアの採用数や、教育事業における日本語学校への在籍者数、介護事業における介護職種の外国人技能実習生向け研修センターの利用者数などへの影響が想定されます。

このような状況を踏まえ、2022年3月期の連結業績予想につきましては、当社グループにおいて新型コロナウイルス感染症の影響は継続するものの、感染防止策を施しながら各事業が継続していくこと、入国制限が10月以降徐々に解除されることなどにより、影響を受けた事業が回復することなどを前提として算定いたしました。

以上により、2022年3月期の連結業績予想につきましては、売上高88,167百万円、営業利益2,265百万円、経常利益2,324百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,286百万円を見込んでおります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持ち株会社であるため、配当原資は主に子会社からの受取配当金であります。

当社では、業績連動型の配当政策を実施することを基本方針としております。利益配分につきましては、将来の事業展開と財務体質強化のための内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施することとして、連結配当性向の目標を20%としております。本方針のもと、当期につきましては1株当たり26円50銭の配当を予定しております。

次期の配当につきましては、経営環境は依然として厳しい状況が続くと考えておりますが、本方針に基づき、1株当たり24円とさせていただきます予定であります。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業展開に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

①法的規制等について

当社グループの事業の中には、行政、政府機関などの許可または指定を受けているものがあります。また、消費者契約法やその他の一般的な法規制の適用も受けております。

これらについて、当局による法改正がなされた場合、あるいは万一これらの規制に抵触する事態が生じた場合には、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

(a)人材派遣について

人材派遣事業におきましては、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」(以下、「労働者派遣法」)に基づき、主として一般労働者派遣事業として、厚生労働大臣の許可を受けて行っております。労働者派遣法は、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために設けられた欠格事由に該当した場合や、法令に違反した場合に、事業許可の取消もしくは、業務停止などが命じられることが規定されております。

当社グループは、コンプライアンス室や内部監査室により、関連法規の遵守状況の確認を行うとともに、徹底した社員教育にも努めておりますが、当社グループ各社もしくは役職員による重大な法令違反が発生し、事業許可の取り消しや業務停止が命じられた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b)人材紹介について

人材紹介事業におきましては、職業安定法に基づき、有料職業紹介事業として、厚生労働大臣の許可を受けて行っております。職業安定法には、職業紹介事業の適正な運営を確保するために設けられた欠格事由に該当した場合や、当該許可の取消事由に該当した場合に、厚生労働大臣により事業許可の取消が行われ、事業の停止が命じられることが規定されております。

当社グループは、コンプライアンス室や内部監査室により、関連法規の遵守状況の確認を行うとともに、徹底した社員教育にも努めておりますが、当社グループ各社もしくは役職員による重大な法令違反が発生し、事業許可の取り消しや業務停止が命じられた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c)介護保険法等について

介護事業におきましては、公的介護保険法内のサービスが中心であり、サービス内容、報酬、事業所展開、運営及びその他事業全般に関して、介護保険法及び各関連法令などによる法的規制を受けております。

今後、法令の変更や報酬改定により、サービスの設計や料金体系の見直しが必要となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②業績及びキャッシュ・フローの季節変動要因について

教育事業におきましては、原則として受講申込み時に入学金及び受講料の全額を前納していただくこととしております。受領した授業料は、いったん全額を前受金として計上し、受講期間(役務提供期間)にわたって売上へ振り替えております。また、入学金は、開講月に一括して売上に計上しております。

主に高校卒業生が入学する全日制教育におきましては、原則4月の入学または進級とし、社会人教育におきましても社会慣習的に4月に開講する講座が多くなっております。このため、教育事業における売上は、上半期が相対的に高く、下半期が低くなる傾向があります。

4月に開講する講座の申込みは、1月から3月に集中するため、営業活動によるキャッシュ・フローは、下半期に相対的に高くなる傾向があります。

従いまして、四半期連結累計期間の業績及びキャッシュ・フローのみからでは、当社グループが十分な利益または資金を得ることができるかどうかの判断資料としては不十分な面があると考えられます。

③人員の確保について

(a)派遣スタッフの確保について

人材派遣事業におきましては、その事業の性質上、派遣スタッフの確保が非常に重要であります。登録スタッフの募集は、インターネットや新聞、雑誌などの広告によるものをはじめ、教育事業との連携により、専門知識を身に付けた修了生への働きかけを行い、実社会に送り出す育成型派遣にも注力しております。

また、給与や福利厚生面の充実、教育・研修などの実施によるスキル向上のサポートなどにより、派遣スタッフの満足度を高め、安定確保に努めております。

しかしながら、雇用情勢や労働需給の変化により、派遣需要に対して十分なスタッフの確保を行えなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b)講師の確保について

教育事業におきましては、業界直結型の講座を展開しているため、業界の第一線で活躍する人物に講師を依頼することを原則としております。社会的ニーズの高い講座を開発するよう努めておりますが、専門性の高い講座については、講師として教授できる人物の採用が困難な場合があります。このように人材の確保が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c)保育士の確保について

保育事業におきましては、保育士などの資格保有者の人材確保が非常に重要であります。当社グループでは、年間研修計画に基づく研修の実施やOJTによる人材育成により、保育士の採用・育成・定着を図っておりますが、今後保育士の確保が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(d)介護スタッフの確保について

介護事業におきましては、事業規模を維持・拡大していくため、人材の確保が非常に重要であります。

当社グループでは、介護スタッフを育成するとともに、中途採用を中心とした労働力の確保及び定着率向上のため、社内資格を設置し、教育研修制度を充実させるなどの取り組みを積極的に行っております。

しかしながら、介護スタッフの確保や配置が進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④社会保険料の負担について

当社グループでは、現行の社会保険制度において社会保険加入対象者となる派遣スタッフの完全加入を徹底しております。今後、社会保険制度の改正により会社負担金額が大幅に上昇する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤少子化について

当社グループの教育事業においては、主要顧客層が比較的若年層に集中しております。そのため、幼児から高齢者まで幅広い年齢層を対象に、それぞれのニーズに応じた教育商品の開発を推進するとともに、新たなマーケットとして海外展開にも着手し、国内の少子化に対応した施策を進めております。

しかしながら、今後、日本における少子化が、予想を大幅に超えて急速に進行し、教育市場全体が著しく縮小した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥人材の確保と育成について

当社グループは、持続的な事業の成長を実現させるため、継続した人材の確保が必要であると考えております。特に、経営戦略や組織運営といったマネジメント能力に優れた人材の確保、育成を継続的に推進していくとともに、新卒採用や中途採用を積極的に展開し、教育研修体制を整備することで、人材の育成を図るよう努めております。

しかしながら、今後、採用環境の変化などにより、人材の確保、育成が計画通りに行えない場合には、長期的視点から、事業展開、業績及び成長見通しに大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑦海外での事業活動について

当社グループは、今後経済発展が見込まれる新興国を中心とした事業拡大を事業戦略の一つとしています。しかしながら海外では、予期しない法規制の変更、経済情勢の変動、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化した場合、事業活動の継続が困難になるおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧M&A（企業買収）について

当社グループは、事業拡大を加速させるうえで有効な手段となる場合や、市場において短期間で優位性の確立が見込める場合などには、M&Aを有効に活用する方針です。

M&A実施に当たっては、市場動向や顧客のニーズ、対象企業の業績、財務状況、契約関係などについて十分に事前審査を行ったうえで可否を判断いたします。

しかしながら、買収後の想定外の事態の発生や、市場動向の著しい変化により、買収事業が計画通りに展開することができず、その企業の収益性が著しく低下した場合、当社グループの業績や成長見通し及び事業展開などに大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑨個人情報の取扱いについて

当社グループにおきましては、人材関連事業における派遣スタッフなどの個人情報、教育事業における受講生の個人情報、介護事業における利用者の個人情報を取り扱っております。

当社及びグループ各社は、個人情報を適切に取扱い、その安全性を確保することを目的として、「プライバシーマーク」（認定機関 一般財団法人日本情報経済社会推進協会）の認証を取得し、「個人情報保護方針」、「個人情報保護規程」に基づき、定期的な従業員教育を実施するなど、管理体制強化を推進しております。

しかしながら、何らかの原因により、個人情報の漏えいや不正使用などの事態が発生した場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩自然災害や感染症の発生について

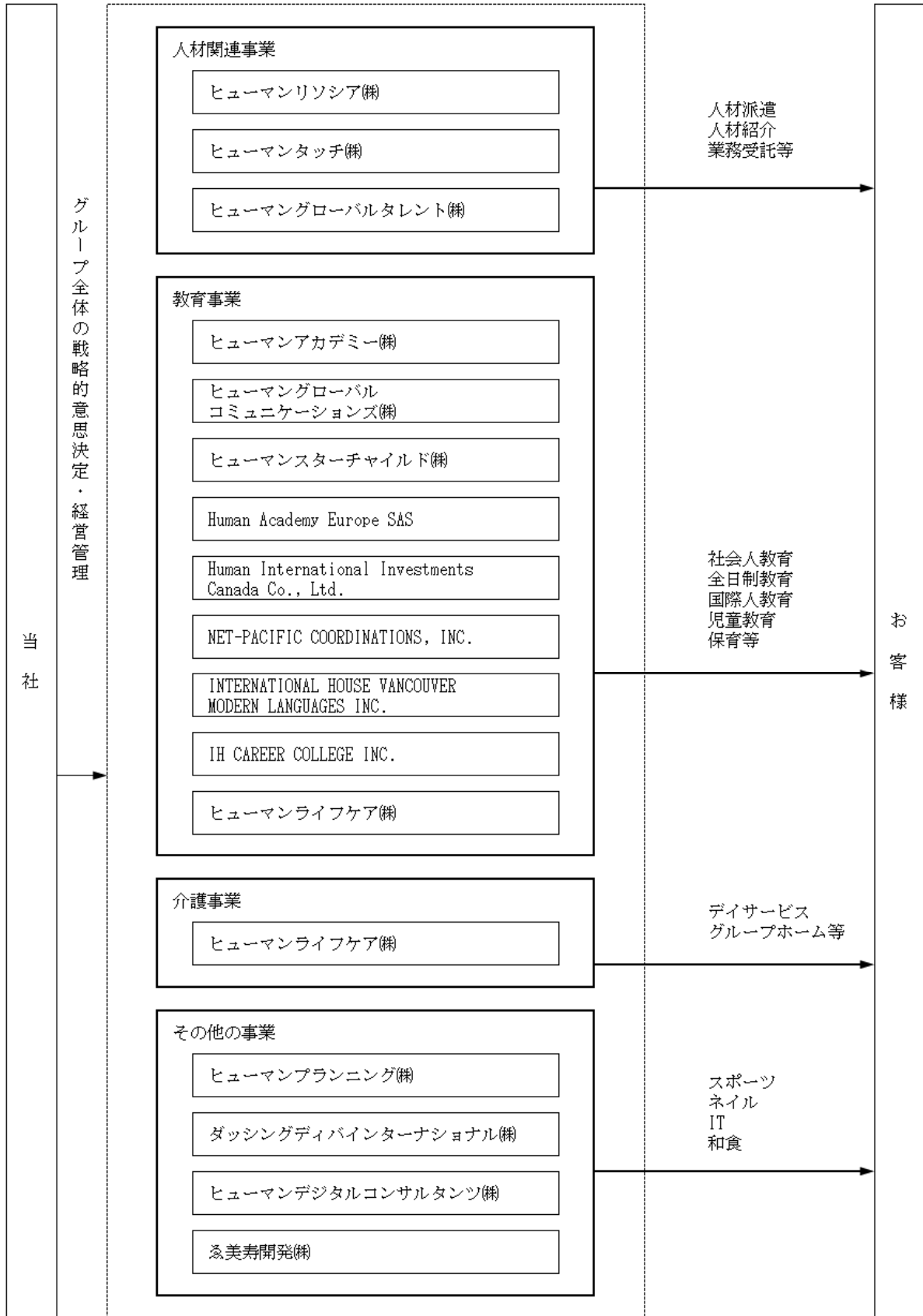
当社グループが事業活動を行う地域において、大規模な地震・台風などの自然災害や感染症などの発生により、当社グループの顧客や従業員に人的被害が発生した場合や、校舎・施設などに損害が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対して、当社グループでは、在宅勤務や時差出勤、オンラインによる会議・営業活動・授業などの実施、各施設での衛生管理の徹底などの感染拡大防止対策により、顧客と従業員の安全確保に努めております。

しかしながら、今後、新型コロナウイルス感染症が長期にわたり収束しない場合や深刻化した場合には、人材関連事業における就業スタッフ数や教育事業における在籍者数、介護事業における施設利用者などの減少により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社27社及び関連会社2社で構成されており、うち連結子会社及び事業の系統図は次の通りです。



※複数事業を展開している会社は複数個所に記載しています。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当連結会計年度 (2021年3月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 20,138,690 | 22,848,737 |
| 受取手形及び売掛金 | 9,766,497 | 10,325,422 |
| 商品 | 636,713 | 678,662 |
| 貯蔵品 | 33,787 | 21,860 |
| その他 | 828,126 | 1,010,359 |
| 貸倒引当金 | △10,110 | △4,495 |
| 流動資産合計 | 31,393,705 | 34,880,547 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | ※ ₃ 2,446,523 | ※ ₃ 2,428,591 |
| 工具、器具及び備品(純額) | ※ ₃ 253,497 | ※ ₃ 294,864 |
| 土地 | 502,700 | 502,700 |
| 建設仮勘定 | 3,412 | - |
| 有形固定資産合計 | ※ ₁ 3,206,133 | ※ ₁ 3,226,155 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | ※ ₃ 1,313,052 | ※ ₃ 1,065,838 |
| のれん | 52,034 | 27,574 |
| その他 | 98,971 | 98,740 |
| 無形固定資産合計 | 1,464,058 | 1,192,153 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※ ₂ 500,796 | ※ ₂ 222,412 |
| 長期貸付金 | 340,897 | 370,713 |
| 差入保証金 | 2,272,842 | 2,148,646 |
| 繰延税金資産 | 431,215 | 489,522 |
| その他 | 680,538 | 881,356 |
| 貸倒引当金 | △135,955 | △224,276 |
| 投資その他の資産合計 | 4,090,336 | 3,888,374 |
| 固定資産合計 | 8,760,528 | 8,306,683 |
| 資産合計 | 40,154,233 | 43,187,230 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当連結会計年度 (2021年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 242,956 | 333,537 |
| 短期借入金 | 280,000 | 150,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,292,521 | 2,848,466 |
| 前受金 | 10,644,179 | 9,775,917 |
| 未払金 | 5,949,388 | 6,379,866 |
| 未払法人税等 | 495,426 | 922,292 |
| 未払消費税等 | 1,401,707 | 1,327,622 |
| 賞与引当金 | 859,006 | 891,849 |
| 資産除去債務 | — | 8,677 |
| その他 | 1,538,393 | 1,491,789 |
| 流動負債合計 | 23,703,579 | 24,130,019 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4,033,995 | 5,457,363 |
| 役員退職慰労引当金 | 489,235 | 485,282 |
| 資産除去債務 | 354,570 | 347,962 |
| その他 | 249,319 | 313,542 |
| 固定負債合計 | 5,127,119 | 6,604,151 |
| 負債合計 | 28,830,699 | 30,734,171 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,299,900 | 1,299,900 |
| 資本剰余金 | 809,900 | 799,691 |
| 利益剰余金 | 9,286,285 | 10,438,395 |
| 自己株式 | △66,794 | △66,834 |
| 株主資本合計 | 11,329,291 | 12,471,152 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | — | 719 |
| 為替換算調整勘定 | △5,757 | △18,812 |
| その他の包括利益累計額合計 | △5,757 | △18,092 |
| 純資産合計 | 11,323,533 | 12,453,059 |
| 負債純資産合計 | 40,154,233 | 43,187,230 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 85,989,819 | 85,811,424 |
| 売上原価 | ※5 62,529,695 | ※5 62,950,517 |
| 売上総利益 | 23,460,124 | 22,860,906 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 21,457,614 | ※1 20,158,239 |
| 営業利益 | 2,002,510 | 2,702,667 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 11,198 | 8,977 |
| 受取配当金 | 112 | 45 |
| 補助金収入 | 57,665 | ※6 531,030 |
| 受取補償金 | 43,236 | 14,927 |
| その他 | 86,587 | 136,472 |
| 営業外収益合計 | 198,800 | 691,454 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 13,848 | 17,588 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 75,575 |
| 和解金 | 6,570 | 17,892 |
| 為替差損 | 19,572 | — |
| 貯蔵品廃棄損 | 10,187 | 5,175 |
| その他 | 23,841 | 24,328 |
| 営業外費用合計 | 74,020 | 140,561 |
| 経常利益 | 2,127,290 | 3,253,560 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※2 196 | ※2 3,741 |
| 債権譲渡益 | 548 | — |
| 特別利益合計 | 744 | 3,741 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※3 11,468 | ※3 20,464 |
| 投資有価証券評価損 | 16,041 | — |
| 関係会社株式評価損 | 141,942 | 6,858 |
| 減損損失 | ※4 128,707 | ※4 422,341 |
| 特別損失合計 | 298,159 | 449,663 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,829,875 | 2,807,638 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 995,091 | 1,426,454 |
| 法人税等調整額 | △13,654 | △58,687 |
| 法人税等合計 | 981,436 | 1,367,767 |
| 当期純利益 | 848,438 | 1,439,870 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 848,438 | 1,439,870 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 848,438 | 1,439,870 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 637 | 719 |
| 為替換算調整勘定 | △42 | △9,724 |
| その他の包括利益合計 | ※ 594 | ※ △9,004 |
| 包括利益 | 849,032 | 1,430,866 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 849,032 | 1,430,866 |
| 非支配株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|---------|-----------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,299,900 | 809,900 | 8,682,602 | △66,794 | 10,725,608 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △244,755 | | △244,755 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 848,438 | | 848,438 |
| 自己株式の取得 | | | | | |
| 連結範囲の変動 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 603,682 | — | 603,682 |
| 当期末残高 | 1,299,900 | 809,900 | 9,286,285 | △66,794 | 11,329,291 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|---------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | △637 | △5,714 | △6,351 | 10,719,257 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △244,755 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | 848,438 |
| 自己株式の取得 | | | | — |
| 連結範囲の変動 | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 637 | △42 | 594 | 594 |
| 当期変動額合計 | 637 | △42 | 594 | 604,276 |
| 当期末残高 | — | △5,757 | △5,757 | 11,323,533 |

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|-----------|---------|------------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,299,900 | 809,900 | 9,286,285 | △66,794 | 11,329,291 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △174,048 | | △174,048 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 1,439,870 | | 1,439,870 |
| 自己株式の取得 | | | | △39 | △39 |
| 連結範囲の変動 | | △10,208 | △113,712 | | △123,921 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | △10,208 | 1,152,109 | △39 | 1,141,861 |
| 当期末残高 | 1,299,900 | 799,691 | 10,438,395 | △66,834 | 12,471,152 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|----------------------|--------------|----------|---------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | — | △5,757 | △5,757 | 11,323,533 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △174,048 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | 1,439,870 |
| 自己株式の取得 | | | | △39 |
| 連結範囲の変動 | | | | △123,921 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 719 | △13,055 | △12,335 | △12,335 |
| 当期変動額合計 | 719 | △13,055 | △12,335 | 1,129,525 |
| 当期末残高 | 719 | △18,812 | △18,092 | 12,453,059 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,829,875 | 2,807,638 |
| 減価償却費 | 888,974 | 917,509 |
| 減損損失 | 128,707 | 422,341 |
| のれん償却額 | 85,823 | 48,295 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 10,595 | 82,369 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 23,210 | 32,843 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 31,466 | △3,952 |
| 和解金 | 6,570 | 17,892 |
| 受取利息及び受取配当金 | △11,311 | △9,023 |
| 補助金収入 | △57,665 | △531,030 |
| 受取補償金 | △43,236 | △14,927 |
| 支払利息 | 13,848 | 17,588 |
| 固定資産除却損 | 11,468 | 20,464 |
| 固定資産売却益 | △196 | △3,741 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 16,041 | — |
| 債権譲渡益 | △548 | — |
| 関係会社株式評価損 | 141,942 | 6,858 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △259,233 | △533,485 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △40,513 | △25,578 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △16,830 | 90,580 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | △84,453 | △920,438 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △938,666 | 433,328 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 428,989 | △75,033 |
| その他 | 176,822 | △139,250 |
| 小計 | 2,341,681 | 2,641,247 |
| 利息及び配当金の受取額 | 11,333 | 10,807 |
| 利息の支払額 | △13,843 | △16,877 |
| 和解金の支払額 | △7,043 | △17,892 |
| 補償金の受取額 | 43,236 | 14,927 |
| 補助金の受取額 | 27,615 | 449,380 |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | △1,002,382 | △1,035,534 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,400,597 | 2,046,058 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △595,130 | △830,600 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △538,866 | △260,660 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △104,338 | — |
| 事業譲受による支出 | ※2 △33,399 | ※2 △10,000 |
| 差入保証金の差入による支出 | △110,701 | △102,648 |
| 差入保証金の回収による収入 | 19,766 | 94,763 |
| 貸付けによる支出 | △76,002 | △149,441 |
| 貸付金の回収による収入 | 81,794 | 110,692 |
| 補助金収入 | 135,000 | 122,226 |
| その他 | 186 | 2,915 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,221,691 | △1,022,753 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 20,000 | △130,480 |
| 長期借入れによる収入 | 2,250,000 | 5,018,453 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,358,252 | △3,039,246 |
| 配当金の支払額 | △244,755 | △174,048 |
| その他 | — | △39 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △333,007 | 1,674,638 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △2,203 | 259 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △156,305 | 2,698,203 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 20,294,996 | 20,138,690 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | — | 11,842 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 20,138,690 | ※1 22,848,737 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

連結子会社の名称

ヒューマンリソシア(株)
 ヒューマンタッチ(株)
 ヒューマングローバルタレント(株)
 ヒューマンアカデミー(株)
 ヒューマングローバルコミュニケーションズ(株)
 ヒューマンスターチャイルド(株)
 Human Academy Europe SAS
 Human International Investments Canada Co., Ltd.
 NET-PACIFIC COORDINATIONS, INC.
 INTERNATIONAL HOUSE VANCOUVER MODERN LANGUAGES INC.
 IH CAREER COLLEGE INC.
 ヒューマンライフケア(株)
 ヒューマンプランニング(株)
 ダッシングディバインターナショナル(株)
 ヒューマンデジタルコンサルタンツ(株)
 ゑ美寿開発(株)

上記のうちHuman International Investments Canada Co., Ltd.、NET-PACIFIC COORDINATIONS, INC.、INTERNATIONAL HOUSE VANCOUVER MODERN LANGUAGES INC.、IH CAREER COLLEGE INC. は、重要性が増したために連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

上海修曼人才有限公司
 修曼(上海)商務諮詢有限公司
 Human International Investment Co., Ltd.
 Human Digicraft Manpower(Thailand) Co., Ltd.
 Human Digicraft (Thailand) Co., Ltd.
 Human International Investment HK Co., Limited
 PT.Human Mandiri Indonesia
 Human International Investments USA, Inc.
 NET PACIFIC GROUP
 Hoa Lam Human Consultancy Investment Joint Stock Company
 HOA LAM NHAN VAN CONSULTANCY INVESTMENT COMPANY LIMITED

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社

上海修曼人才有限公司

修曼(上海)商務諮詢有限公司

Human International Investment Co., Ltd.

Human Digicraft Manpower(Thailand) Co., Ltd.

Human Digicraft (Thailand) Co., Ltd.

Human International Investment HK Co., Limited

PT.Human Mandiri Indonesia

Human International Investments USA, Inc.

NET PACIFIC GROUP

Hoa Lam Human Consultancy Investment Joint Stock Company

HOA LAM NHAN VAN CONSULTANCY INVESTMENT COMPANY LIMITED

関連会社

産経ヒューマンラーニング(株)

Magsaysay Human Language Institute Corp.

(持分法の適用から除いた理由)

非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

なお、上記「1. 連結の範囲に関する事項、2. 持分法の適用に関する事項」以外は、最近の有価証券報告書(2020年6月26日提出)の記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「検定手数料」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「検定手数料」に表示していた19,782千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「補助金の受取額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた146,772千円は、「補助金収入」△57,665千円、「補助金の受取額」27,615千円、「その他」176,822千円として組み替えております。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、教育事業における在籍者数の減少や、介護事業におけるデイサービス事業での稼働率低下、その他の事業のネイルサロン運営事業における営業時間の短縮・休業にともなう客数の減少、スポーツ事業におけるチケット販売数の減少などにより売上の減少が生じております。

このため、固定資産に関する減損損失の認識要否や繰延税金資産の回収可能性の判断、子会社株式及び関係会社株式評価などにおいて、当連結会計年度末時点で入手可能な情報に基づき、事業毎に影響の及ぶ期間(数ヶ月や1年)や減収率に一定の仮定を置き、会計上の見積りを行っております。

なお、前連結会計年度末時点の仮定から重要な変更はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当連結会計年度 (2021年3月31日) |
|--|-------------------------|-------------------------|
| | 5,748,905千円 | 5,525,249千円 |

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当連結会計年度 (2021年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 398,424千円 | 118,940千円 |

※3 固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当連結会計年度 (2021年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 1,301,541千円 | 1,445,541千円 |
| 車両運搬具 | — | 3,025 |
| 工具、器具及び備品 | 1,966 | 19,041 |
| ソフトウェア | 9,611 | 9,611 |
| 計 | 1,313,119 | 1,477,219 |

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 広告宣伝費 | 2,625,830千円 | 2,312,538千円 |
| 退職給付費用 | 257,459 | 268,411 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 41,794 | 35,380 |
| 従業員給与賞与 | 9,794,297 | 9,581,084 |
| 賞与引当金繰入額 | 498,889 | 502,718 |
| 減価償却費 | 447,576 | 476,507 |
| のれん償却額 | 85,823 | 48,295 |
| 貸倒引当金繰入額 | 4,967 | 8,743 |

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|---------|--|--|
| 建物及び構築物 | —千円 | 3,741千円 |
| 車両運搬具 | 196 | — |
| 計 | 196 | 3,741 |

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | 4,055千円 | 10,048千円 |
| 車両運搬具 | — | 58 |
| 工具、器具及び備品 | 42 | 888 |
| ソフトウェア | 7,370 | 9,468 |
| 計 | 11,468 | 20,464 |

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) |
|----------|--------|-----------|-----------|
| 福岡県福岡市他 | 人材関連事業 | 建物及び構築物 | 1,266 |
| | | 工具、器具及び備品 | 92 |
| | | 小計 | 1,358 |
| 神奈川県川崎市他 | 教育事業 | 建物及び構築物 | 61,530 |
| | | 工具、器具及び備品 | 3,284 |
| | | その他 | 4,480 |
| | | 小計 | 69,295 |
| 広島県広島市他 | 介護事業 | 建物及び構築物 | 2,835 |
| | | 工具、器具及び備品 | 410 |
| | | その他 | 58 |
| | | 小計 | 3,304 |
| 大阪府大阪市他 | その他 | 建物及び構築物 | 46,886 |
| | | 工具、器具及び備品 | 7,233 |
| | | その他 | 629 |
| | | 小計 | 54,749 |
| | | 合計 | 128,707 |

上記の減損損失を把握するにあたっては、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分に基づき資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるもの、及び閉鎖が決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、各資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算定し、正味売却価額は路線価等を勘案し算定しております。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) |
|---------|--------|-----------|-----------|
| 東京都港区他 | 人材関連事業 | 建物及び構築物 | 22,064 |
| | | 工具、器具及び備品 | 2,575 |
| | | その他 | 82,483 |
| | | 小計 | 107,123 |
| カナダ他 | 教育事業 | 建物及び構築物 | 99,525 |
| | | 工具、器具及び備品 | 7,974 |
| | | のれん | 133,428 |
| | | その他 | 17,261 |
| | | 小計 | 258,190 |
| 東京都足立区他 | 介護事業 | 建物及び構築物 | 8,825 |
| | | その他 | 2,497 |
| | | 小計 | 11,322 |
| 千葉県船橋市他 | その他 | 建物及び構築物 | 22,302 |
| | | その他 | 4,469 |
| | | 小計 | 26,771 |
| 東京都新宿区 | 全社 | 建物及び構築物 | 7,429 |
| | | その他 | 11,504 |
| | | 小計 | 18,933 |
| | | 合計 | 422,341 |

上記の減損損失を把握するにあたっては、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分に基づき資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるもの、及び閉鎖が決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。また、教育事業において、事業を譲り受けた際に超過収益力を前提にのれんを計上しましたが、当初想定していた収益が見込めなくなったため帳簿価額を減額した当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、各資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定し、正味売却価額は路線価等を勘案し算定しております。

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

| 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|--|--|
| 8,955千円 | 16,349千円 |

※6 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、政府や各自治体から支給された給付金等を補助金収入として営業外収益に計上しております。主な給付金の内訳としては、雇用調整助成金169百万円、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金が79百万円、小学校休業等対応助成金74百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|---------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | △1,697千円 | 719千円 |
| 組替調整額 | 2,334 | — |
| その他有価証券評価差額金 | 637 | 719 |
| 為替換算調整勘定： | | |
| 当期発生額 | △42 | △9,724 |
| 為替換算調整勘定 | △42 | △9,724 |
| その他の包括利益合計 | 594 | △9,004 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度 期首株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 10,987,200 | — | — | 10,987,200 |
| 合計 | 10,987,200 | — | — | 10,987,200 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 109,159 | — | — | 109,159 |
| 合計 | 109,159 | — | — | 109,159 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2019年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 244,755 | 22.5 | 2019年3月31日 | 2019年6月28日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 2020年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 174,048 | 利益剰余金 | 16 | 2020年3月31日 | 2020年6月26日 |

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度 期首株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 10,987,200 | — | — | 10,987,200 |
| 合計 | 10,987,200 | — | — | 10,987,200 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 109,159 | 42 | — | 109,201 |
| 合計 | 109,159 | 42 | — | 109,201 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加42株は単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2020年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 174,048 | 16 | 2020年3月31日 | 2020年6月26日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 2021年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 288,266 | 利益剰余金 | 26.5 | 2021年3月31日 | 2021年6月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 20,138,690千円 | 22,848,737千円 |
| 現金及び現金同等物 | 20,138,690 | 22,848,737 |

※2 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲受にかかる資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度に事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

| | |
|---------------|-----------|
| 流動資産 | 11,205 千円 |
| 固定資産 | 21,519 |
| のれん | 11,042 |
| 流動負債 | 3,768 |
| 事業の譲受価額 | 40,000 |
| 現金及び現金同等物 | 6,600 |
| 差引: 事業譲受による支出 | 33,399 |

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当連結会計年度に事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

| | | |
|--------------|--------|----|
| 流動資産 | — | 千円 |
| 固定資産 | 4,054 | |
| のれん | 5,945 | |
| 流動負債 | — | |
| 事業の譲受価額 | 10,000 | |
| 現金及び現金同等物 | — | |
| 差引：事業譲受による支出 | 10,000 | |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社としてグループ全体の戦略を立案しており、国内及び海外において、事業単位でそれぞれ事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業単位を基礎としたセグメントから構成されており、人材関連事業、教育事業、介護事業の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの主な事業内容は、以下のとおりであります。

- (1) 人材関連事業……………人材派遣、人材紹介、業務受託、
インターネットを活用した転職求人情報サービス
- (2) 教育事業……………社会人教育、全日制教育、児童教育、国際人教育、翻訳・研修、保育
- (3) 介護事業……………デイサービス、居宅介護支援、訪問介護サービス、グループホーム、
小規模多機能型居宅介護、介護付き有料老人ホーム

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場価格に基づいております。また、報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 |
|-----------------------|------------|------------|------------|------------|--------------|------------|
| | 人材関連事業 | 教育事業 | 介護事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 48,507,189 | 24,514,539 | 10,242,539 | 83,264,268 | 2,709,518 | 85,973,786 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 229,656 | 272,766 | 8,566 | 510,990 | 808,588 | 1,319,578 |
| 計 | 48,736,845 | 24,787,305 | 10,251,106 | 83,775,258 | 3,518,106 | 87,293,365 |
| セグメント利益又は損失 (△) | 587,142 | 1,169,884 | 299,501 | 2,056,528 | △200,771 | 1,855,757 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 222,044 | 408,294 | 89,868 | 720,208 | 57,471 | 777,679 |
| のれん償却額 | — | 84,594 | — | 84,594 | 1,228 | 85,823 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネイルサロン運営事業、スポーツ事業、IT事業等を含んでおります。

2 当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 |
|-----------------------|------------|------------|------------|------------|--------------|------------|
| | 人材関連事業 | 教育事業 | 介護事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 49,309,802 | 23,629,877 | 10,430,592 | 83,370,272 | 2,429,705 | 85,799,978 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 185,609 | 93,346 | 7,854 | 286,810 | 879,675 | 1,166,485 |
| 計 | 49,495,411 | 23,723,223 | 10,438,447 | 83,657,083 | 3,309,381 | 86,966,464 |
| セグメント利益又は損失 (△) | 1,739,852 | 721,069 | 184,606 | 2,645,528 | △108,073 | 2,537,455 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 224,961 | 478,890 | 70,695 | 774,546 | 32,969 | 807,516 |
| のれん償却額 | — | 47,196 | — | 47,196 | 1,098 | 48,295 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ事業、ネイルサロン運営事業、IT事業等を含んでおります。

2 当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

| 売上高 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------|------------|------------|
| 報告セグメント計 | 83,775,258 | 83,657,083 |
| 「その他」の区分の売上高 | 3,518,106 | 3,309,381 |
| セグメント間取引消去 | △1,319,578 | △1,166,485 |
| 全社収益 | 16,033 | 11,445 |
| 連結財務諸表の売上高 | 85,989,819 | 85,811,424 |

(単位: 千円)

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------------------|-----------|-----------|
| 報告セグメント計 | 2,056,528 | 2,645,528 |
| 「その他」の区分の利益 | △200,771 | △108,073 |
| セグメント間取引消去 | △1,278 | △21,239 |
| 各セグメントに配分していない全社損益 (注) | 148,031 | 186,451 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 2,002,510 | 2,702,667 |

(注) 主として持株会社 (連結財務諸表提出会社) に係る損益であります。

(単位: 千円)

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | その他 | | 調整額 | | 連結財務諸表計上額 | |
|--------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|---------|
| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
| 減価償却費 | 720,208 | 774,546 | 57,471 | 32,969 | 111,294 | 109,992 | 888,974 | 917,509 |
| のれん償却額 | 84,594 | 47,196 | 1,228 | 1,098 | — | — | 85,823 | 48,295 |

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

| | 人材関連事業 | 教育事業 | 介護事業 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|------|--------|--------|-------|--------|-------|---------|
| 減損損失 | 1,358 | 69,295 | 3,304 | 54,749 | — | 128,707 |

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

| | 人材関連事業 | 教育事業 | 介護事業 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|------|---------|---------|--------|--------|--------|---------|
| 減損損失 | 107,123 | 258,190 | 11,322 | 26,771 | 18,933 | 422,341 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

| | 人材関連事業 | 教育事業 | 介護事業 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|--------|--------|------|-------|-------|--------|
| 当期償却額 | — | 84,594 | — | 1,228 | — | 85,823 |
| 当期末残高 | — | 48,472 | — | 3,561 | — | 52,034 |

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

| | 人材関連事業 | 教育事業 | 介護事業 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|--------|--------|------|-------|-------|--------|
| 当期償却額 | — | 47,196 | — | 1,098 | — | 48,295 |
| 当期末残高 | — | 26,283 | — | 1,291 | — | 27,574 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,040円95銭 | 1,144円79銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 78円00銭 | 132円36銭 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 848,438 | 1,439,870 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 848,438 | 1,439,870 |
| 期中平均株式数(株) | 10,878,041 | 10,878,037 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2020年3月31日) | 当事業年度 (2021年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 18,212,015 | 21,063,271 |
| 売掛金 | 18,527 | 22,265 |
| 前払費用 | 16,498 | 16,267 |
| 関係会社短期貸付金 | 322,676 | 514,166 |
| 未収還付法人税等 | 6,274 | 34,883 |
| その他 | 36,604 | 113,676 |
| 流動資産合計 | 18,612,596 | 21,764,530 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 40,173 | 40,960 |
| 構築物 | 3,192 | 3,048 |
| 工具、器具及び備品 | 58,015 | 33,335 |
| 有形固定資産合計 | 101,381 | 77,344 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 19,500 | 19,500 |
| 商標権 | 8,875 | 11,649 |
| ソフトウェア | 253,342 | 189,482 |
| 無形固定資産合計 | 281,717 | 220,632 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 104,404 | 104,404 |
| 関係会社株式 | 4,058,961 | 3,980,998 |
| 長期貸付金 | 58,571 | 64,248 |
| 関係会社長期貸付金 | 1,372,692 | 1,638,050 |
| 長期前払費用 | 97,046 | 212,155 |
| 破産更生債権等 | 28,069 | 85,874 |
| その他 | 460,004 | 427,254 |
| 貸倒引当金 | △254,647 | △631,740 |
| 投資その他の資産合計 | 5,925,102 | 5,881,246 |
| 固定資産合計 | 6,308,201 | 6,179,223 |
| 資産合計 | 24,920,798 | 27,943,753 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (2020年3月31日) | 当事業年度 (2021年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | 100,000 | — |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,281,236 | 2,844,026 |
| 未払金 | 202,826 | 134,235 |
| 未払費用 | 58,758 | 56,452 |
| 未払消費税等 | 62,076 | 35,713 |
| 預り金 | 11,030,712 | 12,117,375 |
| 賞与引当金 | 34,148 | 32,681 |
| 流動負債合計 | 13,769,756 | 15,220,484 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4,017,305 | 5,437,839 |
| 繰延税金負債 | 193,697 | 202,954 |
| 役員退職慰労引当金 | 370,317 | 361,452 |
| 固定負債合計 | 4,581,319 | 6,002,246 |
| 負債合計 | 18,351,076 | 21,222,730 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,299,900 | 1,299,900 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,100,092 | 1,100,092 |
| 資本剰余金合計 | 1,100,092 | 1,100,092 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 4,236,523 | 4,387,864 |
| 利益剰余金合計 | 4,236,523 | 4,387,864 |
| 自己株式 | △66,794 | △66,834 |
| 株主資本合計 | 6,569,721 | 6,721,022 |
| 純資産合計 | 6,569,721 | 6,721,022 |
| 負債純資産合計 | 24,920,798 | 27,943,753 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 営業収益 | | |
| 関係会社受取配当金 | 597,590 | 660,605 |
| 経営管理料 | 3,082,228 | 3,263,839 |
| 営業収益合計 | 3,679,818 | 3,924,444 |
| 営業費用 | | |
| 販売費及び一般管理費 | 2,934,197 | 3,077,387 |
| 営業費用合計 | 2,934,197 | 3,077,387 |
| 営業利益 | 745,621 | 847,057 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 29,364 | 26,995 |
| 為替差益 | — | 29,204 |
| その他 | 3,567 | 19,891 |
| 営業外収益合計 | 32,932 | 76,091 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 13,053 | 16,904 |
| 貸倒引当金繰入額 | 805 | 284,866 |
| 為替差損 | 18,226 | — |
| その他 | 3,346 | 4,962 |
| 営業外費用合計 | 35,431 | 306,732 |
| 経常利益 | 743,122 | 616,415 |
| 特別利益 | | |
| 債権譲渡益 | 548 | — |
| 特別利益合計 | 548 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | — | 128 |
| 投資有価証券評価損 | 13,706 | — |
| 関係会社株式評価損 | 220,466 | 77,962 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 92,227 |
| 減損損失 | — | 18,933 |
| 特別損失合計 | 234,172 | 189,251 |
| 税引前当期純利益 | 509,498 | 427,164 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 102,280 | 92,516 |
| 法人税等調整額 | △9,760 | 9,257 |
| 法人税等合計 | 92,519 | 101,774 |
| 当期純利益 | 416,978 | 325,390 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 千円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|----------------------|-----------|-----------|-----------|---------------------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 1,299,900 | 1,100,092 | 1,100,092 | 4,064,300 | 4,064,300 | △66,794 | 6,397,498 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △244,755 | △244,755 | | △244,755 |
| 当期純利益 | | | | 416,978 | 416,978 | | 416,978 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | 172,222 | 172,222 | — | 172,222 |
| 当期末残高 | 1,299,900 | 1,100,092 | 1,100,092 | 4,236,523 | 4,236,523 | △66,794 | 6,569,721 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|----------------------|--------------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | — | — | 6,397,498 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △244,755 |
| 当期純利益 | | | 416,978 |
| 自己株式の取得 | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | — |
| 当期変動額合計 | — | — | 172,222 |
| 当期末残高 | — | — | 6,569,721 |

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|---------------------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 1,299,900 | 1,100,092 | 1,100,092 | 4,236,523 | 4,236,523 | △66,794 | 6,569,721 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △174,048 | △174,048 | | △174,048 |
| 当期純利益 | | | | 325,390 | 325,390 | | 325,390 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △39 | △39 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | 151,341 | 151,341 | △39 | 151,301 |
| 当期末残高 | 1,299,900 | 1,100,092 | 1,100,092 | 4,387,864 | 4,387,864 | △66,834 | 6,721,022 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | — | — | 6,569,721 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △174,048 |
| 当期純利益 | | | 325,390 |
| 自己株式の取得 | | | △39 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | — |
| 当期変動額合計 | — | — | 151,301 |
| 当期末残高 | — | — | 6,721,022 |

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「その他」に含めておりました「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」は金額的重要性が増したため、当事業年度においては独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた4,151千円は、「貸倒引当金繰入額」805千円、「その他」3,346千円として組み替えております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

- ① 代表取締役の異動
該当事項はありません。

- ② その他の役員の異動
該当事項はありません。